

令和2年（1月～12月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

令和2年中の火災件数は29件で、前年と比べて19件の減少となっている。

これは、12.6日（303時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。（第1表・第1図）

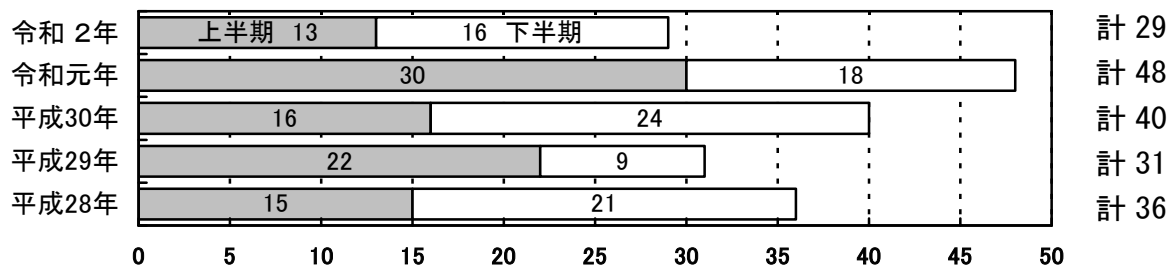
第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和2年	令和元年	前年比
火災件数		件	29	48	▲19
種別	建物		24	37	▲13
	林野		0	1	▲1
	車両		1	5	▲4
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他の		4	5	▲1
焼損棟数		棟	39	57	▲18
区分	全焼		8	5	3
	半焼		3	2	1
	部分焼		9	26	▲17
	ぼや		19	24	▲5
建物焼損床面積		m ²	1,202	459	743
建物焼損表面積		m ²	303	506	▲203
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	3	4	▲1
負傷者		人	11	17	▲6
り災世帯		世帯	31	40	▲9
区分	全損		10	3	7
	半損		2	3	▲1
	小損		19	34	▲15
り災人員		人	50	95	▲45
損害額		千円	46,145	47,053	▲908
種別	建物		45,948	44,843	1,105
	林野		0	0	0
	車両		93	1,494	▲1,401
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他の		104	716	▲612
出火率		件/万人	1.1	1.8	▲0.7

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（令和元年中全国平均2.9 大阪府2.2）

第1図 過去5年間の火災件数の推移(単位：件)

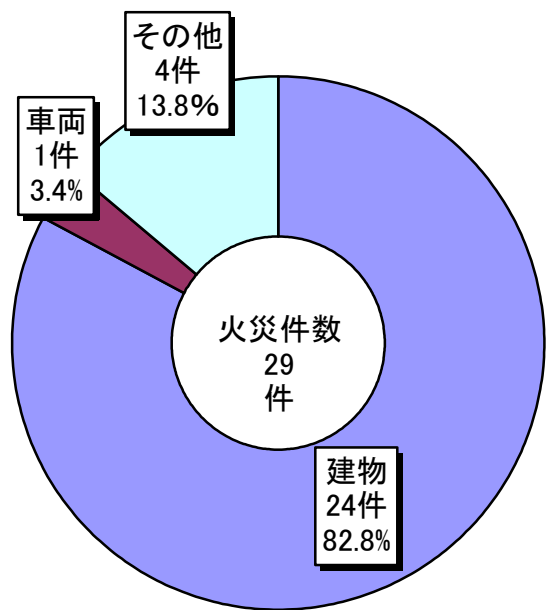


2 火災種別火災件数

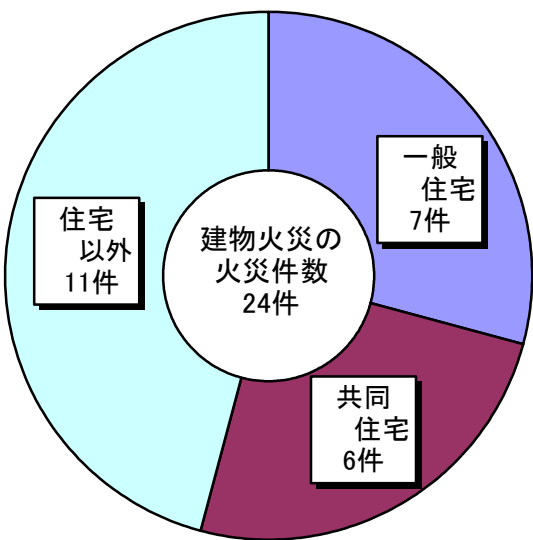
火災種別の構成比をみると、建物火災が24件で、全火災の83%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災24件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が13件発生しており、全体の54%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和2年	構成比	令和元年	前年比
住宅火災	13	54.2 %	20	▲7
一般住宅	7	29.2 %	12	▲5
共同住宅	6	25.0 %	7	▲1
併用住宅	0	0.0 %	1	▲1
住宅以外	11	45.8 %	17	▲6
工場	6	25.0 %	10	▲4
倉庫	3	12.5 %	3	0
社会福祉施設	1	4.2 %	0	1
物品販売店舗	1	4.2 %	1	0
料理店	0	0.0 %	0	0
飲食店	0	0.0 %	1	▲1
事務所	0	0.0 %	0	0
複合用途(特定)	0	0.0 %	0	0
その他	0	0.0 %	2	▲2
合計	24	100.0 %	37	▲13

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「たばこ」及び「放火及び放火の疑い」による火災が5件、「電気装置」及び「溶接機・溶断機」が各3件で、全火災件数の約55%を占めている。(第3表)

なお、過去5年間の主な出火原因は、第4表のとおり。

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和2年	構 成 比	令和元年	前年比
たばこ	5	17.2 %	4	1
放火及び放火の疑い	5	17.2 %	4	1
電気装置	3	10.3 %	1	2
溶接機・溶断機	3	10.3 %	0	3
電灯・電話等の配線	2	6.9 %	3	▲1
電気機器	2	6.9 %	8	▲6
こんろ	1	3.4 %	5	▲4
たき火	1	3.4 %	5	▲4
ストーブ	1	3.4 %	0	1
炉	1	3.4 %	0	1
配線器具	0	0 %	2	▲2
マッチ・ライター	0	0 %	2	▲2
排気管	0	0 %	1	▲1
火あそび	0	0 %	1	▲1
その他	2	6.9 %	11	▲9
不明・調査中	3	10.3 %	1	2
合 計	29	100.0 %	48	▲19

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
令和2年	29件	たばこ 放火及び放火の疑い	各5件 (各17.2%)	電気装置 溶接機・溶断機 各3件 (各10.3%)
令和元年	48件	電気機器 8件 (16.7%)	こんろ たき火 各5件 (各10.4%)	
平成30年	40件	電気機器 6件 (15.0%)	たばこ 5件 (12.5%)	放火及び 放火の疑い 4件 (10.0%)
平成29年	31件	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線 各5件 (各16.1%)		たき火 4件 (12.9%)
平成28年	36件	放火及び 放火の疑い 6件 (16.7%)	たばこ 4件 (11.1%)	電気機器 こんろ マッチ・ライター 各3件 (各8.3%)

4 火災による死傷者

火災による死者は3人で、前年と比べると1人減少しており、負傷者については11人で、前年と比べると6人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	令和2年	令和元年	前年比
死 者	3	4	▲1

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	令和2年	令和元年	前年比
住 宅	2	4	▲2

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	令和2年	令和元年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	1	2	▲1
65歳以上	1	2	▲1

第8表 負傷者の発生状況

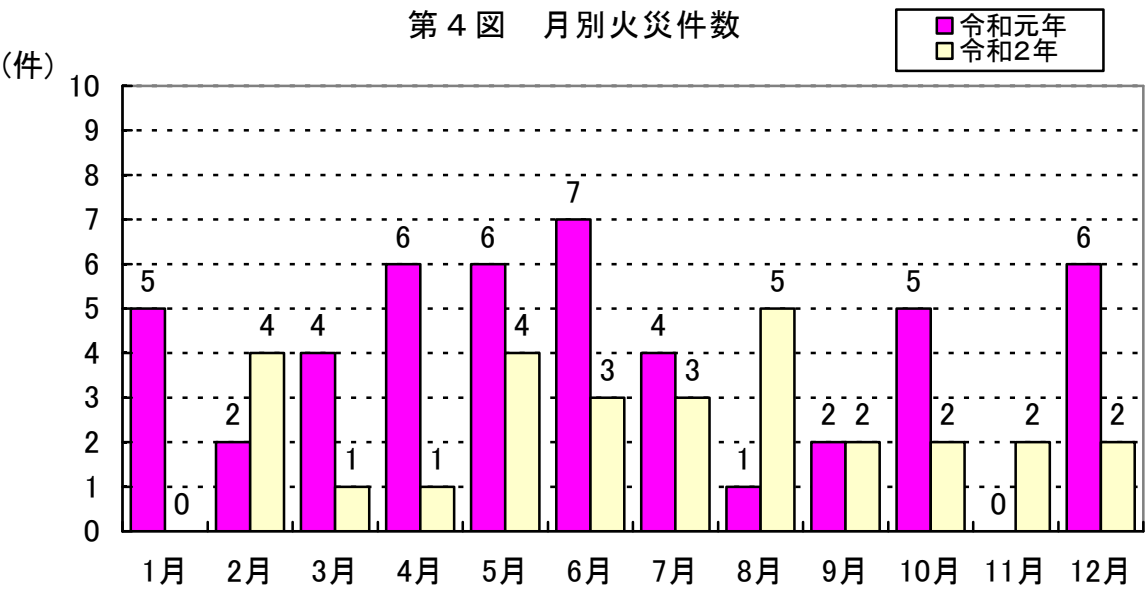
	令和2年	令和元年	前年比
応急消火義務者	9	17	▲8
消防協力者	0	0	0
消 防 吏 員	0	0	0
消 防 団 員	0	0	0
そ の 他	2	0	2
合 計	11	17	▲6

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死 者			負 傷 者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
令和2年	2	1	3	2	9	11
令和元年	2	2	4	8	9	17
平成30年	4	0	4	7	11	18
平成29年	2	0	2	7	1	8
平成28年	3	1	4	3	2	5

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、8月の5件が最も多く、次いで2月と5月の4件となっている。（第4図）



6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が21件（72.4％）と最も多く、次いで事後聞知が4件（13.8％）となっている。（第10表）

第10表 火災の覚知状況

	令和2年	構 成 比	令和元年	前年比
携帯電話からの119番通報	21	72.4 %	25	▲4
事後聞知	4	13.8 %	4	0
固定電話からの119番通報	2	6.9 %	15	▲13
加入電話	2	6.9 %	2	0
警察電話	0	0 %	2	▲2
駆け付け通報	0	0 %	0	0
その他	0	0 %	0	0
合 計	29	100 %	48	▲19

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

7 損害額

火災による損害額は4,614万5千円で、前年と比べると90万8千円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	令和2年	令和元年	前年比
損害額	46,145千円	47,053千円	▲908千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約159万1千円	約12万6千円	約174円

* 「市民1人あたりの損害額」については、令和2年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

